

大阪市水道  
基幹管路耐震化 P F I 事業

提案書作成要領

[ 様式集 ]

令和 5 年 5 月

大阪市

## 【目次】

<b>1</b>	<b>入札説明書等に関する質問における提出書類 様式集</b> .....	<b>2</b>
	【様式1-1】入札説明書等に関する質問書 .....	3
	【様式1-2】質疑応答申込書 .....	4
<b>2</b>	<b>守秘義務対象資料等の配付等に関する提出書類 様式集</b> .....	<b>5</b>
	【様式2-1】関心表明書兼資料配付申込書 .....	6
	【様式2-2】守秘義務の遵守に関する誓約書 .....	7
	【様式3】配付を受けた資料の破棄報告書 .....	9
<b>3</b>	<b>参加資格確認書類受付時における提出書類 様式集</b> .....	<b>10</b>
	【様式4】参加表明書 .....	11
	【様式5】構成企業等構成一覧表 .....	12
	【様式6】委任状 .....	14
	【様式7】参加資格確認申請書 .....	15
	【様式8】資本関係・人的関係等に関する調書 .....	17
	【様式9】入札参加制限に関する誓約書 .....	19
	【様式10】構成企業等に求められる要件 .....	20
<b>4</b>	<b>参加辞退等に関する提出書類 様式集</b> .....	<b>22</b>
	【様式11】参加資格喪失通知書 .....	23
	【様式12】構成企業等に関する事項についての変更通知書 .....	24
	【様式13】辞退届 .....	25
<b>5</b>	<b>入札提出書類受付時における提出書類 様式集</b> .....	<b>26</b>
	【様式14】提案書に関する誓約書 .....	27
	【様式15】要求水準に関する誓約書 .....	28
	【様式16】提案書 様式集 .....	29

1 入札説明書等に関する質問における提出書類  
様式集

【様式 1 - 1】入札説明書等に関する質問書

別途提供する「【様式 1 - 1】入札説明書等に関する質問書」(Microsoft Excelデータ)に記入して提出すること。

【様式 1 - 2】 質疑応答申込書

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

質疑応答申込書

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

住所又は  
所在地  
商号又は  
名称  
代表者の  
氏名

大阪市入札参加資格承認番号

令和 5 年 5 月 10 日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」に係る対面による質疑応答について、次のとおり申し込みます。  
なお、質問内容については、【様式 1 - 2 (別紙)】のとおりです。

事業者名 (グループの場合は代表者)	
所在地	〒
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
グループで参加を希望する場合、参加する他の事業者名 事業者名：  事業者名：	
合計参加人数	人

メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。  
質疑応答の申込みは、メール( [osaka\\_water\\_pfi@suido.city.osaka.jp](mailto:osaka_water_pfi@suido.city.osaka.jp) )をお願いいたします。

2 守秘義務対象資料等の配付等に関する提出書類  
様式集

【様式 2 - 1】 関心表明書兼資料配付申込書

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

関心表明書 兼 資料配付申込書 (令和 5 年 5 月)

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

令和 5 年 5 月 10 日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」に係る入札において、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力することを目的とした関心を有することを表明します。

また、当社は、「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする守秘義務対象資料等について、配付を申し込みます。

担当者氏名		
所属部署		
資料送付先住所	〒	
電話番号		
メールアドレス		
希望の配付方法 (いずれかに してください)	担当部局での受取り	郵送(着払い)

メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。  
配付を受けた守秘義務対象資料等の使用を終えた時点で当該資料を破棄し、破棄完了後、「配付を受けた資料の破棄報告書」(様式 3)を提出してください。

## 【様式 2 - 2】守秘義務の遵守に関する誓約書

### 大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

### 守秘義務の遵守に関する誓約書（令和 5 年 5 月）

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

当社は、今般、大阪市（以下「市」といいます。）から、令和 5 年 5 月 10 日付で入札説明書等の公表がありました大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業（以下「本事業」といいます。）への参画に係る検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書及び関心表明書兼資料配付申込書を提出した者を対象に、市から開示される資料（以下「守秘義務対象資料等」といいます。）の配付を受けることを希望します。守秘義務対象資料等の配付を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

#### 記

##### 第 1 条（利用の目的）

1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料等の配付を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料等を利用しません。

##### 第 2 条（秘密の保持）

当社は、守秘義務対象資料等を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し提供しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により貸与の義務が課される場合はこの限りではありません。

##### 第 3 条（善管注意義務）

当社は、守秘義務対象資料等を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

##### 第 4 条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本公募に関する提案書類の提出に至らなかった場合又は事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

##### 第 5 条（個人情報の取扱い）

市から配付を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令

等により市及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

#### 第6条（損害賠償義務）

本書に違反する行為により秘密が漏えいした場合、当社は、それにより市に生じた損害を賠償することを約束します。

#### 第7条（書類の破棄）

- 1 守秘義務対象資料等（守秘義務対象資料の印刷物、複写物、複製、翻訳物及びハードディスク等の記録媒体への記録を含みますがこれらに限りません。）は、提案書類の提出に至らなかった場合又は事業者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料等の情報を保持することが義務付けられていることにより、前項の規定により守秘義務対象資料等を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社が、前2項の規定に基づき守秘義務対象資料等を破棄したときは、当社が代表して、市に対し、その旨速やかに『大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業配付を受けた資料の破棄報告書（令和5年5月）』（様式3）により報告します。

#### 第8条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の入札説明書等の定めるところによることとします。

以上

【様式3】 配付を受けた資料の破棄報告書

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

配付を受けた資料の破棄報告書（令和5年5月）

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

印

当社は、今般、大阪市から令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」に係る入札における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする資料の配付を受けましたが、令和【 】年【 】月【 】日付「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業守秘義務の遵守に関する誓約書」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

### 3 参加資格確認書類受付時における提出書類 様式集

【様式4】参加表明書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

参加表明書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札に参加することを表明します。

なお、【様式5】で示す各構成企業及び協力企業は、入札説明書に示される参加資格要件をすべて満たしていること、参加表明書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違がないことを誓約します。

【様式5】構成企業等構成一覧表

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業

構成企業等構成一覧表

構成企業等の名称	
----------	--

代表企業

商号又は名称			
住所又は所在地			
代表者名			
連絡先	担当者氏名		所属
	電話番号		FAX
	メールアドレス		
本事業における役割 計画、運営、設計、施工管理、施工監理、その他( ) 本事業における役割を選択し、その内容を簡潔に記載してください。 なお、一つの業務を複数で分担する場合は、分担する業務の内容も記載してください。 (以下同じ。)			

構成企業

商号又は名称			
住所又は所在地			
代表者名			
連絡先	担当者氏名		所属
	電話番号		FAX
	メールアドレス		
本事業における役割 計画、運営、設計、施工管理、施工監理、その他( )   			

協力企業

商号又は 名称				
住所又は 所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		FAX	
	メールアドレス			
本事業における役割 計画、運営、設計、施工管理、施工監理、その他( )				

応募アドバイザー

商号又は 名称	
住所又は 所在地	
担当者名	

代表企業は、構成企業欄に代表企業名等を再記入する必要はありません。  
記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜  
削除してください。

メールアドレスは私用のものではなく社用のものを記載してください。

応募アドバイザーがある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してくださ  
い。

【様式6】委任状

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

委任状

大阪市水道事業管理者 様

委任者（構成企業・協力企業）

商号又は名称	
住所又は 所在地	
代表者名	印

当社は、下記の企業を構成企業等の代表企業とし、令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札に関し、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 入札への参加表明に関する件
2. 入札への参加資格確認申請書の提出に関する件
3. 入札辞退に関する件
4. 入札及び提案に関する件
5. 本事業に関する特別目的会社設立までの契約に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

受任者（代表企業）

商号又は名称	
住所又は 所在地	
代表者名	印

枚目 / 枚中

: 構成企業等ごとに別葉とすること。

【様式7】参加資格確認申請書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

参加資格確認申請書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

印

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札に係る参加資格要件について、当社は、入札説明書に定められた参加資格要件を満たしていること及びこの申請書並びに関係書類及び添付資料のすべての記載事項については、事実と相違がないことを誓約します。

<関係書類>

1. 【様式8】資本関係・人的関係等に関する調書
2. 【様式9】入札参加制限に関する誓約書
3. 【様式10】構成企業等に求められる要件

## 参加資格要件の確認に必要な書類等

参加資格要件の確認に必要な書類等
提出書類； 参加表明書（様式４） 構成企業等構成一覧表（様式５） 委任状（各構成企業及び協力企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式６） 参加資格確認申請書（様式７） 資本関係・人的関係等に関する調書（様式８）（全企業） 入札参加制限に関する誓約書（様式９）（全企業） 構成企業等に求められる要件（様式10） 大阪市入札参加有資格者名簿の登録証明書 （登録業種及び業者コードを確認できるもの） 印鑑証明書（直近３か月以内に発行されたもの。）（全企業） 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。） 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認（申請）書の証明書類（代表者による 原本証明付き写し又は、健康保険加入証明及び厚生年金保険加入証明、又は経営事項審 査の総合評定値通知書） 経営事項審査の総合評定値通知書については、「健康保険加入の有無」欄及び「厚生 年金保険加入の有無」欄の一部に「除外」または「無」とある場合は不可 雇用保険適用事業所設置届事業主控の証明書類（代表者による原本証明付き写し又は、 経営事項審査の総合評定値通知書） 経営事項審査の総合評定値通知書については、経営事項審査の総合評定値通知書の 「雇用保険加入の有無」欄に「除外」または「無」とある場合は不可 消費税及び地方消費税の納税証明書（その１様式又はその３様式）の写し（発行日より ３か月以内のものに限る。）（直近１か年分）（全企業） 令和４・５年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は提出を要しない。 大阪府税（全税目）の納税証明書の写し（大阪府税及びその附帯徴収金に未納額のない ことの証明書。発行日より３か月以内のものに限る。）（直近1か年分）（全企業） 令和４・５年度大阪市入札参加有資格者名簿に登録されている者は提出を要しない。 法人税納税証明書（直近１か年分、全企業） 法人住民税納税証明書（直近２か年分、全企業） 法人事業税納税証明書（直近２か年分、全企業） 施工管理企業の建設業許可を証明する書類 会社概要（パンフレット等の使用も可）（最新のもの、全企業） 原則としてA４サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、そ の提出を認める。 登記簿謄本（直近３か月以内の現在事項全部証明書、全企業） 有価証券報告書（直近３年度分、全企業）

添付書類名をチェックしてください。

上場企業でない場合は、有価証券報告書の代わりに、営業経歴書として、直近３か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。

市からの申請結果通知（A４版１枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出してください。応募アドバイザーについては「会社概要」を添付すること。

【様式 8】資本関係・人的関係等に関する調書

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

資本関係・人的関係等に関する調書

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

入札書提出時において、資本関係人的関係等は次のとおり相違ありません。

住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

- 1 会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び第4号の規定による親会社又は子会社について

該当するものではありません

次のとおりです

親会社・ 子会社の別	大阪市登録 承認番号	商号又は名称	所在地	議決権の被所有割合(%) [( )はうち間接被所有割合]
				( )
				( )

- 2 自社役員で他社の役員を兼務している会社について

該当するものではありません

次のとおりです

自社役員氏名	自社での役職名	大阪市登録 承認番号	商号又は名称	所在地	役職名

- 3 自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子の関係にある会社について

該当するものではありません

次のとおりです

大阪市登録承認番号	商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

- 4 自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹の関係にある会社で、かつ、本店又は受任者を設けている場合の支店（営業所を含む）の所在地が同一場所である他の会社について

該当するものではありません

次のとおりです

大阪市登録承認番号	商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

- 5 電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

該当するものではありません

次のとおりです

大阪市登録承認番号	商号又は名称	所在地	同一の内容（ をつけてください）
			電話・FAX・メールアドレス・その他
			電話・FAX・メールアドレス・その他

- 6 自社の者で、他者の大阪市の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

該当するものではありません

次のとおりです

氏名	自社での役職名	大阪市登録承認番号	商号又は名称	所在地	役職名

各項目の の欄に✓を入れること。また、記入欄が不足する場合は別紙を添付すること

## 【様式9】入札参加制限に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市水道事業管理者 様

住所又は  
所在地  
商号又は  
名称

代表者の氏名

⑨

生年月日

年 月 日生

受任者名

### 大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業

#### 入札参加制限に関する誓約書

私は、次に掲げる事項を誓約します。

- ・当社が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定及びPFI法第9条に定める欠格事由に該当しない者であること。
- ・当社が、建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項若しくは同条第5項の規定による営業停止処分（大阪市において本事業で担当する業務に応じた建設工事業の営業ができない者に限る。）を受けていない者であること。
- ・当社が、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていない者であること。
- ・当社が、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていない者であること。
- ・当社が、「大阪市PFI事業検討会議 水道基幹管路耐震化PFI事業」の座長、座長代理又はメンバーが属する組織、企業、又はその組織、企業と資本面若しくは人事面において関連がない者であること。
- ・当社が、経営不振の状態（整理開始の申立て又は通告がされたとき、破産の申立てがされたとき、再生手続開始の申立てがされたとき、更生手続開始の申立てがされたとき及び手形又は小切手が不渡りになったときをいう。）にない者であること。
- ・当社が、大阪市税、大阪府税に係る徴収金を完納していること。大阪府に納税義務を有しない者にあつては、本店又は主たる営業所の所在地における市町村民税、都道府県税を滞納していない者であること。
- ・当社が、消費税及び地方消費税の未納がない者であること。
- ・当社が、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。
- ・当社が、市が本事業のアドバイザー業務を委託している者及び当該アドバイザー業務において提携関係にある者ではなく、又はこれらの者との資本面もしくは人事面において関連がない者であること。

## 【様式10】構成企業等に求められる要件

### 入札説明書第3-3-(2)の参加資格要件に関する実績

代表企業は、次のア及びイのうち、いずれか一つ以上の要件を満たす必要があり、不足する要件については、他の構成企業を満たす必要がある<sup>1</sup>。なお、代表企業がア及びイを満たしていることは妨げない。

1 構成企業（ただし、代表企業を除く。）の親会社及び子会社の実績を含める。

ア 日本国内の国、地方公共団体又は水道事業者等（水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第1項の「水道事業者等」をいう。）を管理者とし、事業期間が8年以上であるPFI法に基づく事業において、代表企業又は構成企業としての実績（実施中の事業も含む。）を有していること。

項目	内容
事業名	
事業主体（発注者）	
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
契約金額	
企業名 又は 構成企業の名称	
アの実績を有している 代表企業名 又は 構成企業 <sup>イ</sup>	代表企業名が企業名と同一の場合は記載不要 <sup>ア</sup> イに係る者の実績を記載する場合は、「親会社、子会社」等 それぞれの関係が明確になるように記載すること
事業方式	
実績を証する 具体的な事業内容	

ア 上記実績について確認できる資料（契約書等の写し等）を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

イ 本入札に係る代表企業を除く構成企業については、資本面又は人事面等において一定の関連のある者の実績を記載する場合、会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第120条で定める事業報告のうち、「重要な親会社及び子会社の状況」を確認できるものを添付すること。

イ 日本国内の地方公共団体又は水道事業者等を管理者とし、事業期間が2年以上である、管路工事に係る設計及び施工業務を元請<sup>2</sup>として一括で受託した実績（実施中の業務も含む。）を有していること。

2 元請が共同企業体の場合、共同企業体の代表企業としての実績又は共同企業体の中で管路工事に係る設計及び施工業務を主として実施した構成企業としての実績に限り認める。

項目	内容
事業名	
事業主体（発注者）	
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日
契約金額	
元請企業名 又は 共同企業体の名称	
イの実績を有している 代表企業名 又は 共同企業体構成員 <sup>エ</sup>	代表企業名が元請企業名と同一の場合は記載不要 <sup>ウ</sup> 工に係る者の実績を記載する場合は、「親会社、子会社」等 それぞれの関係が明確になるように記載すること
事業方式	
実績を証する 具体的な事業内容	

ウ 上記実績について確認できる資料（契約書等の写し等）を添付してください。また、必要に応じて、事業概要等が記載されている資料も添付することは可とします。

エ 本入札に係る代表企業を除く構成企業については、資本面又は人事面等において一定の関連のある者の実績を記載する場合、会社法施行規則第120条で定める事業報告のうち、「重要な親会社及び子会社の状況」を確認できるものを添付すること。

## 4 参加辞退等に関する提出書類 様式集

【様式11】参加資格喪失通知書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

参加資格喪失通知書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札について、令和【 】年【 】月【 】日付で参加申込を行いました。下記の者に係る参加資格喪失について通知します。

記

構成企業等

商号 又は 名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	

通知事由

内 容	具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

【様式12】構成企業等に関する事項についての変更通知書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業  
構成企業等に関する事項についての変更通知書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

印

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業」の入札について、令和【 】年【 】月【 】日付で参加申込を行いました。下記の者に係る【支配している者の変更・第三者により支配された事実・変更又は離脱せざるを得ない事情】について通知します。

記

構成企業等

商号 又は 名称	
住所 又は 所在地	
代表者名	

通知事由

該当する事項	構成企業等を支配している者の変更 構成企業等が新たに第三者に支配された事実 構成企業等を変更又は離脱せざるを得ない事情又は その他の事情 から選択し記載すること
内容	上記で選択した項目について、具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

【支配している者の変更・第三者により支配された事実・変更又は離脱せざるを得ない事情】については、該当する事項を除き削除してください。

【様式13】 辞退届

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

辞退届

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏 名

⑩

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札に関する参加資格を有すると認められた者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

辞退の理由：

## 5 入札提出書類受付時における提出書類 様式集

【様式14】提案書に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

提案書に関する誓約書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の入札について、「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業入札説明書」に基づき、提案書を提出します。

なお、提案書の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

代表者名及び印鑑は、参加資格確認時に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

【様式15】要求水準に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業

要求水準に関する誓約書

大阪市水道事業管理者 様

構成企業等の名称

代表企業 住所又は  
所在地

商号又は  
名称

代表者の  
氏名

⑩

令和5年5月10日付で入札説明書等の公表がありました「大阪市水道基幹管路耐震化 P F I 事業」の提案書審査に係る提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準を充足していることを誓約します。

【様式16】提案書 様式集

別途提供する[提案書 記載要領]に従い、  
[提案書 様式集]を用いて作成すること。